

結果の概要

第七五号、避妊の実行不実行者別にみた死産産率

に関する一資料―群馬、和歌山、岡山、香川、

鹿児島五県下における出産歴調査からの特殊集

計(篠崎)

二六・一二

第七六号、県別および都市町村別産児制限実態調

査集計結果表―昭和二四、二五年度全国一七県

における調査 二七・二

○中間報告資料

第一号、農村人口収容力調査結果表(静岡県庵原

郡興津町) 二六・七

第二号、同右(静岡県榛原郡勝岡田村)

第三号、同右(静岡県小笠郡小笠村)

第四号、同右(岡山県児島郡興除村)

第五号、川崎市失業対策事業登録労働者について

の職業移動調査集計結果表 二六・七

第六号、産児制限実態調査集計表 二六・七

第七号、農村人口収容力調査結果表(広島県比波

郡高村) 二六・一〇

第八号、同右(岡山県川上郡成羽町)

第九号、同右(岡山県邑久郡邑久村)

第一〇号、同右(岡山県後月郡青野村)

海外参考資料

第一号、プリンストン大学人口研究所のポルトリ

ユ出産力調査事項

二六・七

第二号、移民と経済開発―ILOの移民対策資料

(黒田) 二六・一二

第三号、ジャン・ロバン稿「日本の人口問題」(黒

田) 二六・一二

○部内研究資料

男女年令各才別推計将来人口(昭和二五年―三五

年) 二六・一〇

○英文資料

Research-data C. No. 11—Report on Sexual

Life of Japanese (N. Shinozaki) April. 1951

受胎調節普及に関する閣

議の決定

昭和二十六年一月二十六日、閣議において、了解事項として、受胎調節の普及に関する件が決定された。全文は左のとおりである。

受胎調節の普及に関する件

(昭和二六、一〇、二六閣議了解)

人工妊娠中絶は、逐年増加の傾向を辿っている。人工妊娠中絶は、母体の生命及び健康を保護するために必要ではあるが、なお母体に及ぼす影響において、考慮すべき点が若干残されているので、受胎調節の普及によつて、かかる影響を排除することが、より妥当な方策である。政府はかかる受胎調節については、従来とも優生結婚相談所の整備、指導者の養成等種々対策を講じて来たのであるが、国民の福祉向上のため今後一層これが普及

を図ることとし、新に効果的対策を考究し、これを実施することが必要である。

理由

人工妊娠は母体に及ぼす影響において考慮すべき点があるので、かかる影響を排除するため、受胎調節の普及を行う必要があるからである。

財団法人人口問題研究会

顧問の追加

財団法人人口問題研究会では昭和二十六年九月理事会を開催新たに元会長であつた佐々木行忠氏その他旧来の本会功労者を顧問として追加した。最近改組後の顧問氏名は本誌七卷二号の本欄に記載のとおりであるが、新顧問氏名を掲げれば左のとおりである。

- 佐々木 行 忠 元会長
- 広 瀬 久 忠 元厚生大臣
- 下 村 宏 法博
- 澁 沢 敬 三 元日銀総裁